



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東 福

上場会社名 西部電機株式会社
コード番号 6144 URL <http://www.seibudenki.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理担当兼管理部長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(氏名) 宮地 敬四郎
(氏名) 藤岡 敬正
配当支払開始予定日

TEL 092-943-7071
平成28年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	18,512	16.0	1,257	19.5	1,338	18.5	817	31.4
27年3月期	15,960	△8.9	1,052	△31.8	1,129	△30.7	622	△32.7

(注) 包括利益 28年3月期 376百万円 (△73.8%) 27年3月期 1,439百万円 (37.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	53.99	—	4.5	4.5	6.8
27年3月期	41.08	—	3.6	4.1	6.6

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	31,397	18,226	58.1	1,203.05
27年3月期	27,582	18,046	65.4	1,191.19

(参考) 自己資本 28年3月期 18,226百万円 27年3月期 18,046百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	2,310	△734	△225	7,753
27年3月期	1,008	△31	△255	6,403

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00	181	29.2	1.0
28年3月期	—	6.00	—	8.00	14.00	212	25.9	1.2
29年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00		21.2	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,600	14.6	375	△7.3	400	△7.7	240	△3.1	15.84
通期	22,100	19.4	1,545	22.9	1,600	19.5	1,000	22.3	66.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	15,160,000 株	27年3月期	15,160,000 株
28年3月期	9,930 株	27年3月期	9,784 株
28年3月期	15,150,070 株	27年3月期	15,150,216 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、当社が現時点で合理的と判断した一定の前提に基づいたものであり、実際の業績は業績予想と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
5. その他	16
(1) 役員の変動	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策を背景に、当初は国内での設備投資意欲の向上や円安による輸出企業の業績改善がみられるなど、緩やかな景気回復基調を辿りました。しかしながら、中国を中心とした新興国経済が下期にかけて減速し、年明け以降には、円高・株安、マイナス金利政策導入など金融市場の動きも激しくなり、景気は先行き不透明感が強くなりました。

このような情勢の中で、2015年度から2017年度までの新中期経営計画「チャレンジ200」を策定し、当社グループはどのような環境下にあっても、「危機感」と「決断」と「スピード」を常に念頭におき、変化に対応することによって、受注・売上を拡大し、市場競争を勝ち抜くべく、全力を挙げて努力してまいりました。

その結果、当社グループの連結業績は、企業の国内設備投資意欲の回復や円安効果もあり、受注高は234億1千1百万円（前期比27.6%増）となり、売上高は185億1千2百万円（前期比16.0%増）となりました。損益においては、コストダウンや経費削減等当社グループを挙げて注力いたしました結果、経常利益は13億3千8百万円（前期比18.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は8億1千7百万円（前期比31.4%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、産業機械事業部精密機械部門を独立させ精密機械事業部とする組織の変更を行っております。そのため、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当連結会計年度の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

搬送機械事業

搬送機械事業では、既存顧客からの大型システムのリピート受注、自動倉庫や製造業の生産・物流分野などに、ピッキングシステムや新商品を使ったソリューションを提案するとともにサービス・メンテナンスにも注力し、拡販を図ってまいりました。その結果、国内の設備投資の回復もあり、受注高は111億7千2百万円（前期比57.1%増）、売上高は66億2千8百万円（前期比29.5%増）となりました。

産業機械事業

産業機械事業では、民間需要の掘り起こしやゲート分野を中心とした既存市場におけるシェアアップ、サービス・メンテナンスに注力してまいりました。その結果、公共投資関連の伸び悩みもあり、受注高は51億4千万円（前年比8.6%減）、売上高は51億2千1百万円（前期比5.5%減）となりました。

精密機械事業

精密機械事業では、既存顧客の更新需要や海外市場の開拓に注力してまいりました。その結果、円安効果による輸出の増加や省エネ補助金などの効果もあり、受注高は65億9千2百万円（前期比27.3%増）、売上高は62億8千3百万円（前期比26.2%増）となりました。

その他の事業

その他の事業では、営繕工事の増加などにより、受注高は5億4百万円（前期比15.4%増）、売上高は4億7千8百万円（前期比8.6%増）となりました。

②次期の見通し

平成29年3月期の通期業績といたしましては、売上高221億円、経常利益16億円、親会社株主に帰属する当期純利益10億円を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、受取手形及び売掛金が4億8千2百万円減少しましたものの、現金及び預金が売掛金の回収などにより13億5千万円、平成28年度上期の売上の増加が想定されることから、仕掛品、原材料及び貯蔵品があわせて18億9千2百万円増加したことなどから、29億9千7百万円増加しました。また、固定資産は、投資有価証券が時価が下がったことなどから7億4千5百万円減少しましたものの、有形固定資産が新工場の建設などにより10億7千8百万円、年金資産の増加などにより退職給付に係る資産が3億5千9百万円増加したことで、8億1千6百万円増加しました。

この結果、当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ38億1千4百万円増加し、313億9千7百万円となりました。

(負債)

流動負債は、仕入の増加により、支払手形及び買掛金、電子記録債務があわせて17億1千8百万円、その他が前受金など15億6千4百万円増加したことなどによって、35億2千万円増加しました。固定負債は、退職給付に係る負債の増加などで1億1千5百万円増加しました。

この結果、当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ36億3千5百万円増加し、131億7千1百万円となりました。

(純資産)

利益剰余金の増加により株主資本が6億2千万円増加しました。また、その他の包括利益累計額がその他有価証券評価差額金の減少などにより4億4千1百万円減少しました。

この結果、当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億7千9百万円増加し、182億2千6百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ13億5千万円増加し、77億5千3百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は23億1千万円（前連結会計年度は10億8百万円の増加）となりました。これは主に、たな卸資産の増加19億5百万円などがありましたものの、税金等調整前当期純利益13億2千1百万円に加え、仕入債務の増加14億1千9百万円や前受金の増加11億4千万円といった収入があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は7億3千4百万円（前連結会計年度は3千1百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出7億2千2百万円があったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は2億2千5百万円（前連結会計年度は2億5千5百万円の減少）となりました。これは、主に配当金の支払1億9千6百万円を行ったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	60.5%	58.5%	60.8%	65.4%	58.1%
時価ベースの自己資本比率	26.9%	30.2%	37.2%	38.3%	33.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.6	1.0	1.0	0.9	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	123.8倍	76.7倍	76.8倍	79.5倍	185.8倍

(算定方法)

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。

3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

4. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

5. キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスの年度は記載しておりません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の企業グループの基本方針といたしましては、「我々は、技術の本質を謙虚に探索し、自然随順に即した応用で広く世界に貢献しよう」を“我々のロマン”として掲げ、「超精密とメカトロメーションの追求」を商品政策の基本とし、お客様のニーズに応えるユニークな商品づくりと、ご満足いただくための完璧な商品の提供をめざしてまいりました。変化の激しいボーダレスなスピード経済の真っ只中で、市況に左右されない健全な経営基盤を確立するために、提案型営業の積極的展開による受注確保と特徴のあるオンリーワン商品・システムのスピーディな開発、そして徹底したコスト削減を図っております。当社の企業グループの28年度経営方針の重点は次のとおりであります。

重点項目

- ① 受注の確保
- ② コストの削減
- ③ 品質の向上

上記達成のための方策

- ① 顧客第一のCBS営業の展開
- ② 既存優良顧客との1対1のマーケティング
- ③ 成長市場や優良企業への新規開拓強化
- ④ 海外の技術・販売提携先との連携強化
- ⑤ 徹底した経費の削減
- ⑥ 標準化・共通化の徹底
- ⑦ 部品供給の同期化、ムダ取り、見える化の徹底による作業効率アップ
- ⑧ 予知管理を重視し、社内不良の撲滅を図る
- ⑨ 仕損・アフターサービスの再発防止の徹底
- ⑩ 売れる商品・システムのスピーディな開発
- ⑪ 次世代の主力商品の開発

(2) 目標とする経営指標

激変する経営環境の中でも安定した企業経営を行うためには、財務基盤を強固なものにしておくことが重要であると考えております。当社では経営の主たる指標としてROE（自己資本利益率）、経常利益率および自己資本比率を使用しております。

また資金の流れを認識するためにキャッシュ・フローも重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループといたしましては、さらに市場競争は激化してくるものと認識いたしております。変化の激しい時代にあっても、「商品力の向上」と「販売力の強化」によって受注・売上の拡大、更にはコストダウンや経費削減に一層注力し、連結ベースでの安定成長および収益確保に努めていく所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

次期のわが国経済は、中国経済の減速や金融緩和政策の影響、海外経済の下振れ懸念などもあり、先行き不安定な状況で推移するものと思われます。

当社グループといたしましては、新中期経営計画「チャレンジ200」の2年目であり、どのような環境下にあっても、「危機感」と「決断」と「スピード」を常に念頭におき、変化に対応することによって、受注・売上を拡大し、市場競争を勝ち抜く所存であります。

更にはコストダウンや経費削減に一層注力し、企業体質の強化と着実な安定成長の確保に努めてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本国内での事業が中心であり、利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であるため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,543,758	7,893,816
受取手形及び売掛金	6,745,741	6,263,667
仕掛品	619,911	949,339
原材料及び貯蔵品	1,098,865	2,662,431
繰延税金資産	212,421	238,924
その他	57,858	269,965
貸倒引当金	△738	△2,479
流動資産合計	15,277,816	18,275,666
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,686,515	5,687,503
減価償却累計額	△1,589,632	△1,756,936
建物及び構築物（純額）	3,096,883	3,930,567
機械装置及び運搬具	2,475,771	2,806,228
減価償却累計額	△2,094,199	△2,176,685
機械装置及び運搬具（純額）	381,572	629,543
土地	5,006,687	5,006,687
その他	1,260,073	1,342,342
減価償却累計額	△1,088,338	△1,173,801
その他（純額）	171,735	168,541
有形固定資産合計	8,656,877	9,735,339
無形固定資産	14,723	13,797
投資その他の資産		
投資有価証券	3,111,980	2,366,311
長期貸付金	29,900	29,900
退職給付に係る資産	-	359,354
繰延税金資産	22,628	138,806
投資不動産	19,851	19,851
その他	483,950	501,336
貸倒引当金	△35,145	△43,045
投資その他の資産合計	3,633,165	3,372,514
固定資産合計	12,304,766	13,121,651
資産合計	27,582,583	31,397,317

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,584,531	2,360,016
電子記録債務	2,736,369	3,678,918
短期借入金	620,250	620,250
未払費用	1,001,262	1,076,208
未払法人税等	274,844	388,649
役員賞与引当金	26,570	38,214
受注損失引当金	-	37,000
その他	258,667	1,823,374
流動負債合計	6,502,495	10,022,631
固定負債		
長期借入金	336,000	336,000
長期未払金	5,869	5,330
繰延税金負債	85,992	-
再評価に係る繰延税金負債	1,555,496	1,477,866
役員退職慰労引当金	213,226	236,984
退職給付に係る負債	746,528	1,014,479
その他	90,192	77,729
固定負債合計	3,033,304	3,148,391
負債合計	9,535,799	13,171,022
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,658,400	2,658,400
資本剰余金	2,616,594	2,616,594
利益剰余金	7,993,618	8,614,651
自己株式	△4,264	△4,365
株主資本合計	13,264,348	13,885,280
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,415,124	876,708
土地再評価差額金	3,285,301	3,362,930
退職給付に係る調整累計額	82,009	101,375
その他の包括利益累計額合計	4,782,435	4,341,014
純資産合計	18,046,783	18,226,295
負債純資産合計	27,582,583	31,397,317

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	15,960,985	18,512,247
売上原価	11,658,191	13,758,648
売上総利益	4,302,794	4,753,599
販売費及び一般管理費	3,250,729	3,496,472
営業利益	1,052,064	1,257,126
営業外収益		
受取利息	3,266	2,768
受取配当金	53,654	55,720
受取ロイヤリティー	32,123	26,635
固定資産賃貸料	3,256	2,933
作業くず売却益	9,365	5,198
貸倒引当金戻入額	1,868	-
その他	7,854	5,690
営業外収益合計	111,390	98,947
営業外費用		
支払利息	12,722	12,621
コミットメントフィー	18,663	3,167
その他	2,535	1,570
営業外費用合計	33,921	17,358
経常利益	1,129,533	1,338,715
特別利益		
固定資産売却益	3,837	-
投資有価証券売却益	27	10,639
受取保険金	659	-
特別利益合計	4,525	10,639
特別損失		
固定資産除却損	93,852	16,443
投資有価証券評価損	-	1,349
工場移転費用	44,715	9,952
災害による損失	470	-
その他	-	100
特別損失合計	139,037	27,845
税金等調整前当期純利益	995,020	1,321,509
法人税、住民税及び事業税	284,540	514,231
法人税等還付税額	△4,514	-
法人税等調整額	92,653	△10,706
法人税等合計	372,678	503,525
当期純利益	622,341	817,984
親会社株主に帰属する当期純利益	622,341	817,984

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	622,341	817,984
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	535,118	△538,415
土地再評価差額金	161,004	77,629
退職給付に係る調整額	120,799	19,366
その他の包括利益合計	816,922	△441,420
包括利益	1,439,264	376,563
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,439,264	376,563
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,658,400	2,616,594	7,468,801	△4,264	12,739,531
会計方針の変更による 累積的影響額			129,728		129,728
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,658,400	2,616,594	7,598,530	△4,264	12,869,259
当期変動額					
剰余金の配当			△227,253		△227,253
親会社株主に帰属する 当期純利益			622,341		622,341
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	395,088	—	395,088
当期末残高	2,658,400	2,616,594	7,993,618	△4,264	13,264,348

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累 計額	その他の包括利益累計 額合計	
当期首残高	880,006	3,124,296	△38,789	3,965,512	16,705,044
会計方針の変更による 累積的影響額					129,728
会計方針の変更を反映した 当期首残高	880,006	3,124,296	△38,789	3,965,512	16,834,772
当期変動額					
剰余金の配当					△227,253
親会社株主に帰属する 当期純利益					622,341
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	535,118	161,004	120,799	816,922	816,922
当期変動額合計	535,118	161,004	120,799	816,922	1,212,010
当期末残高	1,415,124	3,285,301	82,009	4,782,435	18,046,783

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,658,400	2,616,594	7,993,618	△4,264	13,264,348
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,658,400	2,616,594	7,993,618	△4,264	13,264,348
当期変動額					
剰余金の配当			△196,952		△196,952
親会社株主に帰属する 当期純利益			817,984		817,984
自己株式の取得				△100	△100
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	621,032	△100	620,931
当期末残高	2,658,400	2,616,594	8,614,651	△4,365	13,885,280

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累 計額	その他の包括利益累計 額合計	
当期首残高	1,415,124	3,285,301	82,009	4,782,435	18,046,783
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,415,124	3,285,301	82,009	4,782,435	18,046,783
当期変動額					
剰余金の配当					△196,952
親会社株主に帰属する 当期純利益					817,984
自己株式の取得					△100
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△538,415	77,629	19,366	△441,420	△441,420
当期変動額合計	△538,415	77,629	19,366	△441,420	179,511
当期末残高	876,708	3,362,930	101,375	4,341,014	18,226,295

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	995,020	1,321,509
減価償却費	366,703	402,551
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△15,837	11,644
受注損失引当金の増減額(△は減少)	-	37,000
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	-	314,735
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△9,311	△381,066
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△7,257	23,758
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,343	9,641
投資有価証券評価損益(△は益)	-	1,349
受取利息及び受取配当金	△56,921	△58,488
支払利息	12,722	12,621
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△10,639
固定資産売却損益(△は益)	△3,837	-
固定資産除却損	72,700	16,443
売上債権の増減額(△は増加)	1,051,269	474,201
たな卸資産の増減額(△は増加)	△437,480	△1,905,459
仕入債務の増減額(△は減少)	△385,251	1,419,431
未払金の増減額(△は減少)	3,107	△197
未払消費税等の増減額(△は減少)	△64,781	△222,692
未払費用の増減額(△は減少)	△97,326	73,055
前受金の増減額(△は減少)	167,264	1,140,353
長期未払金の増減額(△は減少)	△1,218	△539
その他	33,050	△1,927
小計	1,618,270	2,677,287
利息及び配当金の受取額	52,871	62,406
利息の支払額	△12,696	△12,506
法人税等の支払額	△654,204	△416,588
法人税等の還付額	4,514	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,008,756	2,310,599
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△200,000	-
定期預金の払戻による収入	300,000	-
有形固定資産の取得による支出	△120,780	△722,661
有形固定資産の売却による収入	3,930	-
投資有価証券の取得による支出	△1,347	△22,424
投資有価証券の売却による収入	-	15,293
その他	△13,157	△4,755
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,355	△734,547
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	△100
配当金の支払額	△227,195	△196,062
リース債務の返済による支出	△28,232	△29,830
財務活動によるキャッシュ・フロー	△255,428	△225,993
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	721,972	1,350,058
現金及び現金同等物の期首残高	5,681,785	6,403,758
現金及び現金同等物の期末残高	6,403,758	7,753,816

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業の種類別の事業部制をとっております。

従って、当社は事業の種類別セグメントから構成されており、「搬送機械事業」、「産業機械事業」、「精密機械事業」の3つを報告セグメントとしております。

搬送機械事業では、物流システム並びに搬送機器の製造・販売を行っております。産業機械事業では、バルブアクチュエータ、ゲート駆動装置の製造・販売を行っております。精密機械事業では、超精密・高精度ワイヤ放電加工機、超精密・高精度NC旋盤の製造・販売を行っております。

なお、当連結会計年度より、産業機械事業部精密機械部門を独立させ精密機械事業部とする組織の変更を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他の事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
	搬送機械 事業	産業機械 事業	精密機械 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	6,628,910	5,121,805	6,283,000	18,033,716	478,531	18,512,247	—	18,512,247
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	—	4,764	4,764	412,892	417,656	△417,656	—
計	6,628,910	5,121,805	6,287,765	18,038,481	891,423	18,929,904	△417,656	18,512,247
セグメント利益	135,691	479,858	569,898	1,185,448	46,647	1,232,095	25,030	1,257,126
セグメント資産	6,962,351	7,060,166	4,872,011	18,894,529	683,133	19,577,663	11,819,653	31,397,317
その他の項目								
減価償却費	53,248	117,199	87,312	257,760	238	257,999	144,552	402,551
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	144,522	617,003	112,861	874,387	1,232	875,619	625,566	1,501,185

(注) 1. 「その他の事業」は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、子会社において行っている機械機器部品・立体駐車装置の販売、駐車場運営等の事業であります。

2. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用67,044千円が含まれております。

3. セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産12,215,388千円が含まれております。全社資産は、主に当社での現金及び預金、投資有価証券、管理部門に係る資産等であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,191.19円	1,203.05円
1株当たり当期純利益金額	41.08円	53.99円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	622,341千円	817,984千円
普通株主に帰属しない金額	—千円	—千円
普通株式に係る当期純利益	622,341千円	817,984千円
普通株式の期中平均株式数	15,150千株	15,150千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動 (平成 28 年 6 月 29 日付予定)

①代表者の変動

(1) 退任予定代表取締役

取締役会長
(代表取締役)

よし ずみ かず なり
吉 住 一 成

[当社 顧問就任予定]

②その他の役員の変動

(1) 新任監査役候補

監査役 (非常勤)
(社外監査役)

みなみ よし かつ
南 善 勝

[現 株式会社安川電機
取締役 常務執行役員
生産・業務本部長
兼 輸出管理部長]

(2) 退任予定監査役

監査役 (非常勤)
(社外監査役)

よし だ かず あき
吉 田 一 昭